

令和3年度

長浜市財政概況

滋賀県長浜市

目次

1. 各会計の決算状況
2. 普通会計の概要
 - 2-1 決算規模及びポイント
 - 2-2 実質収支額
3. 市債、基金
 - 3-1 市債残高
 - 3-2 基金残高
4. 普通会計の歳入
 - 4-1 歳入の内訳
 - 4-2 主要一般財源
 - 4-3 市税
 - 4-4 地方交付税
 - 4-5 自主財源比率
5. 普通会計の歳出
 - 5-1 歳出の内訳（目的別）
 - 5-2 歳出の内訳（性質別）
 - 5-3 義務的経費
 - 5-4 投資的経費
 - 5-5 新型コロナウイルス感染症対策関連経費
6. 財政指標
 - 6-1 経常収支比率
 - 6-2 財政健全化比率

※計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数においては合計と合致しないものがあります。

1. 各会計の決算状況

(単位：億円)

会計名		歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計		607.45	584.66	22.79	10.40	12.39
特別会計	国民健康保険特別会計	110.93	110.71	0.22	-	0.22
	国民健康保険特別会計 (直診勘定)	1.57	1.51	0.06	0.03	0.03
	後期高齢者医療保険特別会計	14.54	14.53	0.01	-	0.01
	介護保険特別会計	120.52	117.09	3.43	-	3.43
	休日急患診療所特別会計	0.32	0.32	0.00	-	0.00
	農業集落排水事業特別会計	12.35	12.32	0.03	-	0.03

形式収支額 = 歳入総額 - 歳出総額

実質収支額 = 形式収支額 - 翌年度へ繰り越すべき財源

企業会計

(単位：億円)

会計名	収益的収入	収益的支出	差引	未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)
	資本的収入	資本的支出	差引	累積資金残高 (△資金不足)
病院事業会計	194.26	172.31	21.95	△ 61.41
	15.49	24.84	△ 9.35	61.38
老人保健施設事業会計	4.55	4.57	△ 0.02	0.71
	0.00	0.04	△ 0.04	1.89
公共下水道事業会計	43.93	37.38	6.54	13.19
	27.26	45.79	△ 18.53	14.93

2. 普通会計の概要

■普通会計とは

地方公共団体ごとの財政を比較、分析するため、統計上、統一的に用いられる会計区分です。一般会計と、特別会計のうち公営事業会計以外の会計を統合してまとめたものであり、長浜市では一般会計と休日急患診療所特別会計をまとめたものです。

地方公共団体の財政の規模は、個々の団体によって設置されている特別会計も違えば一般会計が扱っている範囲も違うため、単純な合算比較ができません。そこで、普通会計という共通の基準による統計上の会計区分を設定して、団体間の財政比較が可能となるようにしてあります。

長浜市財政概況では、普通会計を用いて決算の分析を行います。

2-1 決算規模及びポイント

■決算規模は大きく減少、令和元年度決算並に



過去10年間の推移

(単位：億円)



令和3年度の歳出決算規模は、令和2年度の規模から大幅に減少しましたが、過去10年間では4番目に大きな規模となっています。

■主な要因

- ①新型コロナウイルス感染症対策として総額45.25億円を実施しましたが、令和2年度に実施した事業（特別定額給付金事業117.19億円等）との差額により決算規模は大きく減少しました。
- ②市営住宅北新団地建替整備事業に8.56億円を要しました。また大雪により雪寒対策費が3.22億円増加し、総額7.99億円を要しました。一方で、新斎場整備事業の終了に伴い、湖北広域行政事務センター負担金が23.86億円減少しました。

■市税総額は微増

令和2年度 **166.43** 億円 → 令和3年度 **167.44** 億円
(+1.01億円)

法人市民税が主要法人の増収増益により2.12億円(+22.4%)増加しました。固定資産税が新型コロナウイルス感染拡大に伴う特例減免等により0.97億円(△1.2%)減少しました。市税全体としては1.01億円(+0.6%)の微増となりました。

法人市民税	+2.12億円
たばこ税	+0.72億円
軽自動車税	+0.13億円
入湯税	+0.04億円
都市計画税	△0.06億円
固定資産税	△0.97億円
個人市民税	△0.98億円
合計	+1.01億円

■一般財源総額は一時的な要因により増加

令和2年度 **370.10** 億円 → 令和3年度 **390.58** 億円
(+20.48億円)

国補正予算に伴う普通交付税の追加交付等により地方交付税が10.67億円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の皆増により地方特例交付金が4.44億円、国の消費税収入の増加により地方消費税交付金が2.01億円増加したことなどから、一般財源総額は20.48億円(+5.5%)増加しました。

地方交付税	+10.67億円
地方特例交付金等	+6.25億円
地方消費税交付金	+2.01億円
市税	+1.01億円
地方譲与税	+0.46億円
臨時財政対策債	+0.46億円
合計	+20.48億円

■将来にわたる財政負担は減少

	令和2年度	令和3年度
地方債現在高	466.87 億円	448.17 億円
基金現在高	357.55 億円	369.83 億円
債務負担行為額	58.73 億円	55.52 億円

一般財源が増加したことから、市債借入や基金取崩を減額し、基金への積立を増額しました。また、大型建設事業の終了により債務負担行為が減少したことから、将来にわたる財政負担が減少しました。

■経常収支比率

令和2年度 **91.2** % → 令和3年度 **89.0** %
(△2.2ポイント)

経常経費に充当される経常一般財源充当額の増よりも経常一般財源が増加したことにより、経常収支比率は一時的に改善されました。

経常収支比率 = 経常経費に充当される経常一般財源額 / 経常一般財源の総額（臨時財政対策債を含む）

2-2 実質収支額

実質収支額

令和2年度

13.19 億円

令和3年度

12.39 億円

(△0.80億円)

実質収支比率

令和2年度

3.9 %

令和3年度

3.6 %

(△0.3ポイント)

実質収支比率 = 実質収支額 / 標準財政規模

※標準財政規模とは、標準的な状態で通常収入されるであろう経常一般財源の規模を示すもので、交付税算定上の標準財政収入額等に普通交付税を加算した額

過去10年間の推移

(単位：億円、%)



予算との比較

歳出最終予算額

631.07 億円

歳出決算額

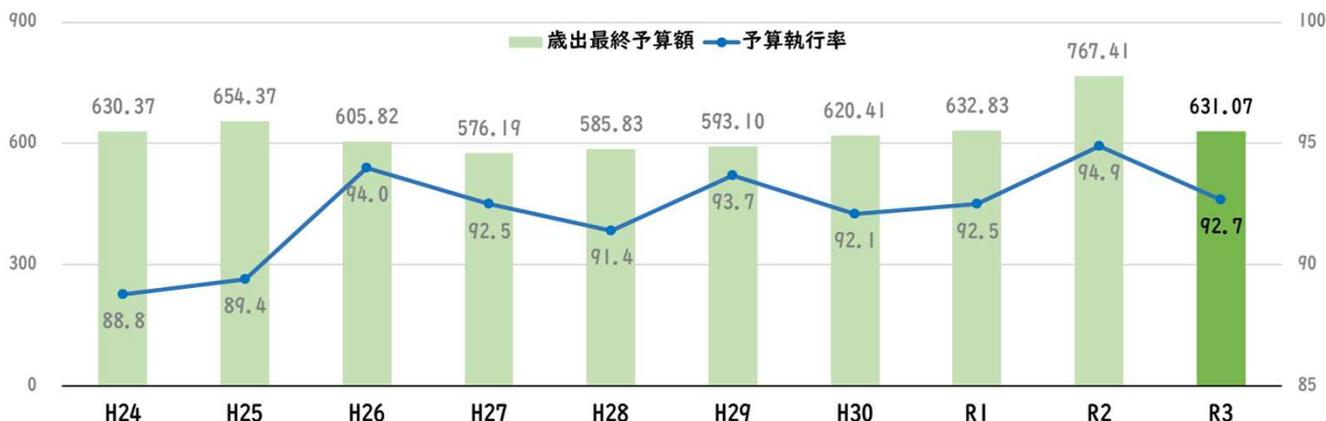
584.84 億円

予算執行率

92.7 %

予算執行率の推移

(単位：億円、%)



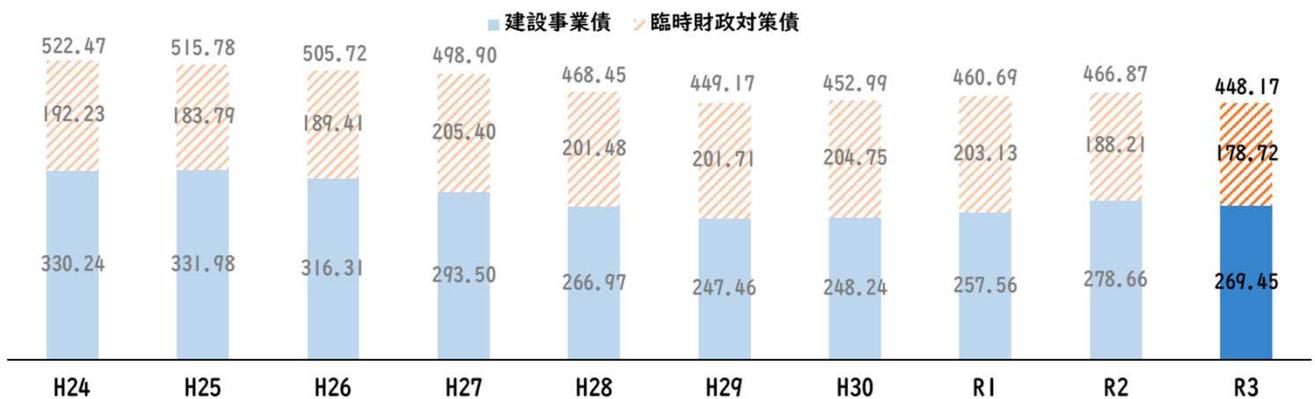
最終予算額には翌年度繰越額が含まれていますが、決算額には翌年度繰越額が含まれていません。

3. 市債、基金

3-1 市債残高

普通会計	令和2年度	令和3年度
	466.87 億円	448.17 億円 (△18.69億円)
建設事業債	278.66 億円	269.45 億円
臨時財政対策債	188.21 億円	178.72 億円

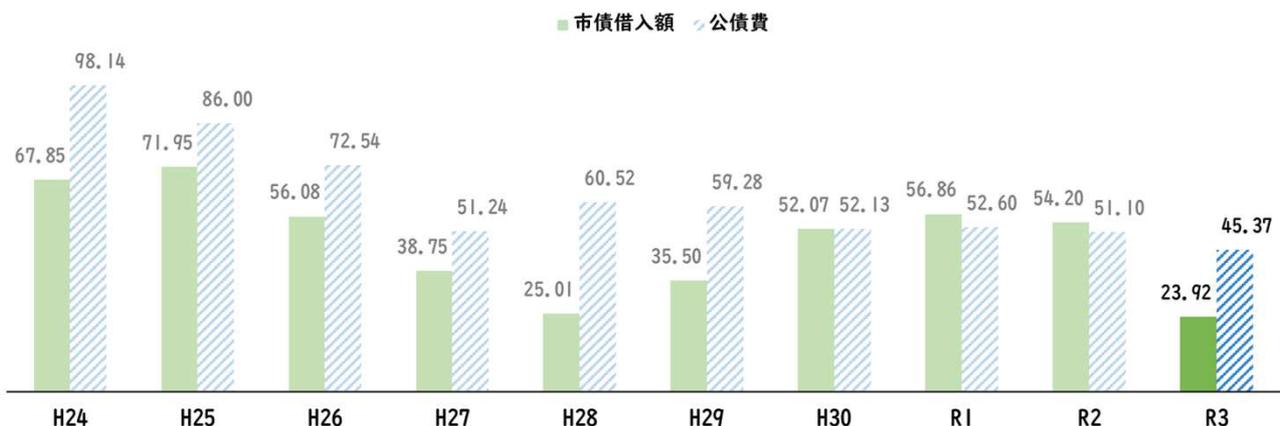
過去10年間の推移 (単位：億円)



普通会計の市債残高は、平成18年度の633億円をピークとして減少傾向にありましたが、さざなみタウン整備事業、伊香ツインアリーナ整備事業、新斎場整備事業などの大型建設事業の財源として市債を活用したことにより、平成30年度から令和2年度にかけて3年連続で増加しました。これらの大型建設事業が終了したことから、令和3年度の市債借入額は23.92億円(△30.28億円)となり、市債残高は448.17億円(△18.69億円)となりました。

人件費や扶助費が前年度よりも増加しており、この傾向は今後も続くことが想定される中、財政の硬直化を回避するためには、公債費(市債の元利償還に要する経費)を抑えることが必要です。減債基金を活用した計画的な繰上償還の実施により、将来にわたる公債費負担の軽減と経常収支比率の改善を図ります。

市債借入額と公債費の状況 (単位：億円)



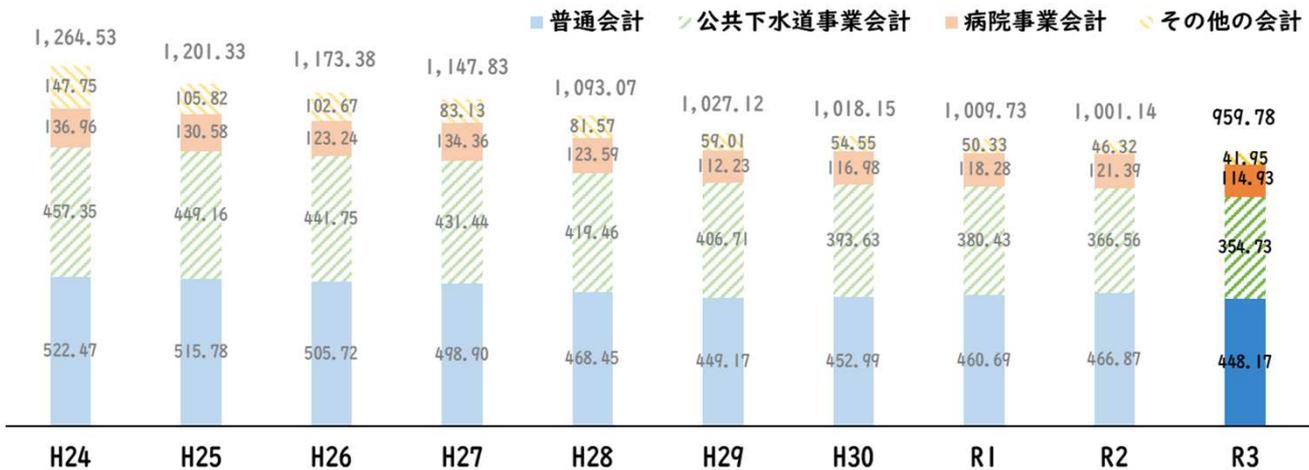
全会計

令和2年度 1,001.14 億円 → 令和3年度 **959.78** 億円
(△41.36億円)

普通会計	466.87 億円	448.17 億円
公共下水道事業会計	366.56 億円	354.73 億円
病院事業会計	121.39 億円	114.93 億円
その他の会計	46.32 億円	41.95 億円

過去10年間の推移

(単位：億円)



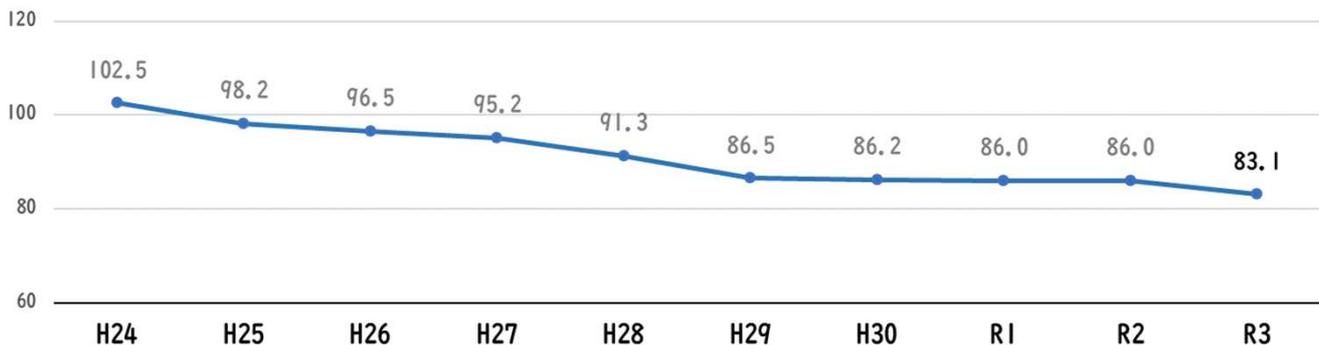
普通会計を含むすべての会計で市債残高が減少(△41.36億円)し、合併後初めて1,000億円を下回りました。市民一人当たり市債残高は83.1万円となり、継続して減少傾向にあります。

市民一人あたりの市債残高

令和2年度 86.0 万円 → 令和3年度 **83.1** 万円
(△2.9万円)

過去10年間の推移

(単位：万円)



3-2 基金残高

普通会計

令和2年度 357.55 億円 → 令和3年度 369.83 億円
(+12.28億円)

財政調整基金 55.39 億円 70.21 億円

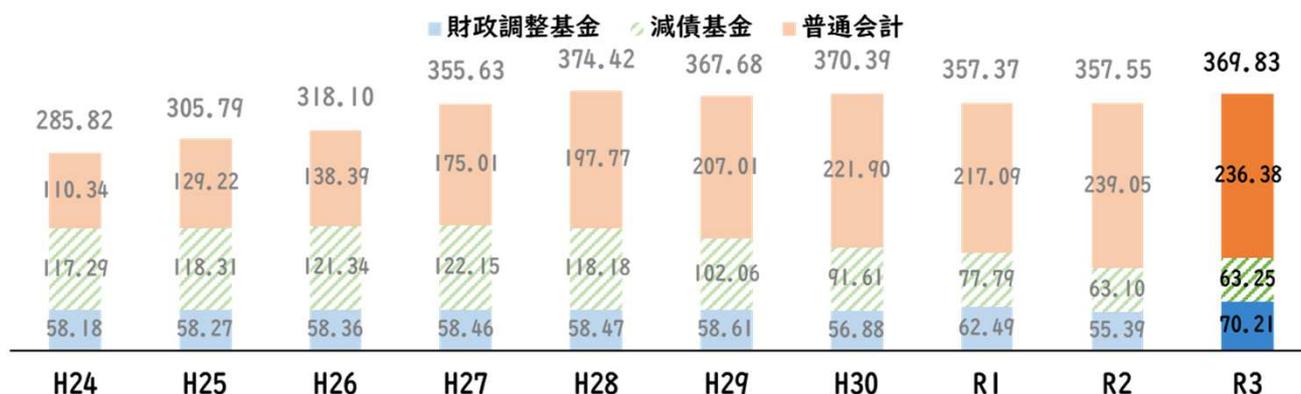
減債基金 63.10 億円 63.25 億円

特定目的基金 239.05 億円 236.38 億円

※特定目的基金とは、地域福祉や文化芸術など、特定の目的のために必要な事業に充てるための基金であり、長浜市には13の特定目的基金があります。(令和4年3月31日現在)

過去10年間の推移

(単位：億円)



令和3年度は、特定目的基金の取り崩し(6.88億円)を行った一方で、ふるさと寄附の特定目的基金への積立(3.52億円)や、後年の緊急的な財政出動に備えた財政調整基金への積立(14.81億円)を行ったことにより、基金残高は12.28億円増加しました。

人口減少等に伴い市税や地方交付税などの経常的な財源の減少が見込まれる中、湖北広域行政事務センターの廃棄物処分場整備や湖北消防組合の消防署所整備などの大型事業により支出額が増加します。貴重な財源として基金を有効活用していくため、令和3年度に基金を再編し、統廃合や用途の見直しを行いました。

今後も健全な財政運営を行いながら、行政改革、経費節減等により生み出した財源を積み立てるとともに、事業の実施を円滑に行っていくよう計画的な基金の運用を行います。

普通会計における各基金の状況

(単位：千円)

基金の名称			基金の使途		
令和2年度 末残高	令和3年度積立		令和3年度取崩		令和3年度 末残高
	積立額	積立財源	充当事業	取崩額	
財政調整基金			大規模な災害や不測の事態の財政需要に備えるとともに、市財政の調整を図り、健全な運営に資する財源		
5,539,188	1,481,449	行政改革・経費節減等による額 運用利子	-	0	7,020,637
減債基金			市債償還の財源		
6,310,416	14,469	運用利子	-	0	6,324,885

(単位：千円)

基金の名称			基金の用途		
令和2年度 末残高	令和3年度積立		令和3年度取崩		令和3年度 末残高
	積立額	積立財源	充当事業	取崩額	
職員退職手当基金			市職員の退職手当に必要な財源		
1,908,523	4,357	運用利子	-	0	1,912,880
地域福祉基金			市民の福祉の向上、子育て支援、健康づくり及び医療の充実に資する事業		
3,397,187	175,580	ふるさと寄付金 運用利子 ※基金統合	生活困窮者自立支援事業費	4,623	3,311,724
			重層的支援体制整備事業費	8,696	
			しょうがい福祉施設整備支援事業費	29,270	
			地域生活支援事業費	5,010	
			放課後児童クラブ運営事業費	4,800	
			児童福祉事務経費	4,016	
			高齢者福祉事務経費	800	
			リウマチ医療体制整備事業費	15,000	
			病院事業会計負担金	120,000	
			救急医療体制運営事業費	33,860	
			子ども・子育て支援事業費	3,347	
			保育所等施設整備支援事業費	3,369	
認定こども園管理費	28,252				
新型コロナウイルスに立ち向かう医療従事者を 応援する基金					
38,770	0	※地域福祉基金に統合	38,770	0	
文化芸術振興基金			文化及び芸術の振興を目的とする事業		
110,685	23,878	運用利子	文化芸術活動振興事業費	17,733	116,830
教育施設整備基金			教育施設の整備、改修等に係る事業の財源		
2,449,261	5,592	運用利子	-	0	2,454,853
協働でつくる長浜まちづくり基金			市民と協働でつくる輝きと風格のあるまちづくりを推進する事業		
4,153,272	631,799	ふるさと寄付金 運用利子 ※基金統合	商業振興対策事業費	95,000	4,678,991
			地域振興政策費	6,300	
			雪寒対策費	4,780	
ふるさと振興基金					
493,748	0	※協働でつくる長浜まちづくり基金に統合	493,748	0	
過疎地域自立促進特別事業基金					
61,888	0	※協働でつくる長浜まちづくり基金に統合	61,888	0	
丹生ダム対策基金			丹生ダム建設事業の中止に伴う地域整備実施計画事業、地域整備及び地域振興事業		
90,188	3,125	水資源機構行政補償金 運用利子	地域整備事業費	1,500	91,813
電源立地地域対策交付金等事業基金			電源立地地域対策交付金や電源立地等推進対策交付金により整備した 公共用施設の修繕、維持補修、運営		
25,792	0	-	市民まちづくりセンター管理運営事業費	933	16,551
			小学校管理費	1,086	
			小学校校舎等維持管理経費	7,189	
			学校保健衛生事務経費	33	
保育士等確保緊急対策基金			教育・保育施設における教育・保育の提供に携わる者の確保やその有 する優れた資質能力の確保に係る事業		
48,629	111	運用利子	子ども・子育て支援事業費	7,824	40,916
子ども未来教育基金			子どもたちの確かな学力、豊かな心及び健やかな体を育むことを目的 とし、教育のより一層の推進及び充実に資する事業		
1,075,588	130,063	ふるさと寄付金	中学校教育備品整備事業費	5,567	1,181,206
			小学校教育備品整備事業費	18,878	

(単位：千円)

基金の名称			基金の使途		
令和2年度 末残高	令和3年度積立		令和3年度取崩		令和3年度 末残高
	積立額	積立財源	充当事業	取崩額	
まち・ひと・しごと創生総合戦略推進基金			人口ビジョンやまち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく人口減少対策と地域の活性化を資する事業		
529,734	15,709	企業版ふるさと納税 運用利子	都市ブランド力向上事業費	3,956	357,201
			市民協働推進事業費	1,508	
			市民活動センター運営事業費	2,199	
			地域国際化推進事業費	90	
			移住促進事業費	19,905	
			生涯学習推進事業費	164	
			男女共同参画社会推進事業費	507	
			雇用対策事業費	810	
			まちなか居住推進事業費	2,101	
			宿泊・滞在型観光推進事業費	6,000	
			6次産業化推進事業費	11,529	
			林業6次産業化推進事業費	1,000	
			水田野菜振興事業費	10,000	
			田村駅周辺整備事業費	85	
			小学校教育振興費	120,870	
			健康づくり推進事業費	631	
			観音文化振興事業費	4,187	
景観保全対策事業費	2,700				
デジタル化推進基金			デジタル技術を活用し、市民サービスの利便性向上及び行政運営の効率化を図る事業		
600,000	1,370	運用利子	デジタル化推進事業費	1,645	591,377
			IT推進事業費	8,348	
環境と社会経済の好循環創造基金			産業の振興、地域経済の活性化、脱炭素社会に向けたエネルギー施策、循環型社会形成のための財源		
0	501,576	運用利子 ※基金統合	スマート農業導入推進等経営改善支援事業費	20,000	439,418
			再生可能エネルギー導入促進事業費	16,800	
			商業振興対策事業費	2,855	
			地域経済活性化対策事業費	6,848	
			まちなか居住推進事業費	2,255	
			中心市街地活性化推進事業費	12,500	
			有機農業推進事業費	600	
			条件不利地活用支援事業費	300	
地球温暖化対策推進基金					
42,359	0	※環境と社会経済の好循環創造基金に統合	42,359	0	
地域の元気づくり基金					
454,997	0	※環境と社会経済の好循環創造基金に統合	454,997	0	
公共施設等総合管理基金			本市及び一部事務組合の公共施設等の整備、改修、維持保全、除却等、公共用地等の取得に係る事業（負担金）の財源		
0	8,444,088	運用利子 ※基金統合	-	0	8,444,088
公共施設等保全整備基金					
2,802,735	0	※公共施設等総合管理基金に統合	2,802,735	0	
公共施設等整備基金					
5,622,118	0	※公共施設等総合管理基金に統合	5,622,118	0	

※取崩額は翌年度繰越事業への充当分を含むため、決算上の基金充当額と一致しない場合があります。

4. 普通会計の歳入

4-1 歳入の内訳

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市税	169.35 億円	166.43 億円	167.44 億円
譲与税・交付金	31.91 億円	33.94 億円	42.27 億円
地方交付税	154.62 億円	155.69 億円	166.36 億円
国庫支出金	76.66 億円	217.14 億円	117.59 億円
県支出金	41.70 億円	37.72 億円	38.08 億円
市債	56.86 億円	54.20 億円	23.92 億円
繰入金	35.24 億円	37.96 億円	7.53 億円
その他	43.92 億円	42.99 億円	44.44 億円
合計	610.26 億円	746.07 億円	607.63 億円

※その他には、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰越金、諸収入が含まれています。

(単位：億円)



【国庫支出金】

子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金が18.37億 (+16.78億円)、非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金が8.37億円 (皆増)、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金及び接種体制確保事業費補助金が8.92億円 (+8.70億円) となりましたが、令和2年度に交付された特別定額給付金給付事業費補助金の減少 (117.19億円→皆減) などにより、国庫支出金は99.55億円減少しました。

【市債】

南田附神前線整備事業に市債を活用し、地方道路整備事業債が4.26億円 (+1.86億円) となりましたが、新斎場整備事業の終了に伴い斎場整備事業債が22.18億円、小中学校トイレ改修事業の終了に伴い小中学校整備事業債が4.51億円、同報系行政無線デジタル化整備事業の進捗に伴い防災行政無線整備事業債が4.50億円減少したことなどから、市債は30.28億円減少しました。

【繰入金】

減債基金や財政調整基金繰入金が減少したことなどから、繰入金は30.43億円減少しました。

4-2 主要一般財源

主要一般財源

	令和2年度	令和3年度
	311.95 億円	321.11 億円 (+9.16億円)
市税	166.43 億円	167.44 億円
普通交付税	131.47 億円	139.15 億円
臨時財政対策債	14.05 億円	14.51 億円

過去10年間の推移

(単位：億円)



一般財源総額

	令和2年度	令和3年度
	370.10 億円	390.58 億円 (+20.48億円)

一般財源総額とは、市税、地方交付税、臨時財政対策債に地方譲与税や地方消費税交付金などの各種交付金を加えた総額のことをいいます。

普通交付税の増加などにより主要一般財源が9.16億円増加したほか、国の消費税収入の増加に伴う地方消費税交付金の増加(+2.01億円)や新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の皆増に伴う地方特例交付金の増加(+4.44億円)などにより、一般財源総額は20.48億円増加しました。

4-3 市税

総額

令和2年度 166.43 億円 → 令和3年度 167.44 億円 (+1.01億円)

個人市民税	58.68 億円	57.70 億円
法人市民税	9.49 億円	11.61 億円
固定資産税	79.56 億円	78.60 億円
軽自動車税	4.29 億円	4.42 億円
たばこ税	7.00 億円	7.72 億円
入湯税	0.22 億円	0.26 億円
都市計画税	7.19 億円	7.13 億円

個人市民税は、給与収入の減少などにより0.98億円（△1.7%）減少しました。

法人市民税は、主要法人の増収増益などにより2.12億円（+22.4%）増加しました。

固定資産税は、新型コロナウイルス感染症の影響で事業収入が減少している事業者に対する軽減措置などにより0.96億円（△1.2%）減少しました。

たばこ税は、税率改正などにより0.71億円（+10.3%）増加しました。

過去10年間の推移

(単位：億円)



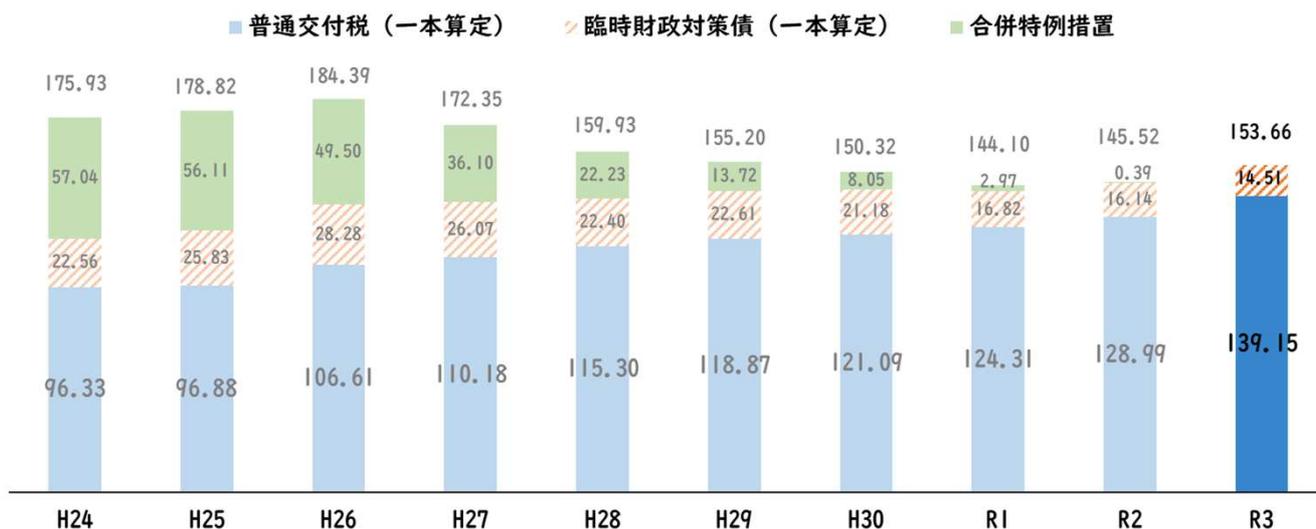
4-4 地方交付税

普通交付税



過去10年間の推移

(単位：億円)



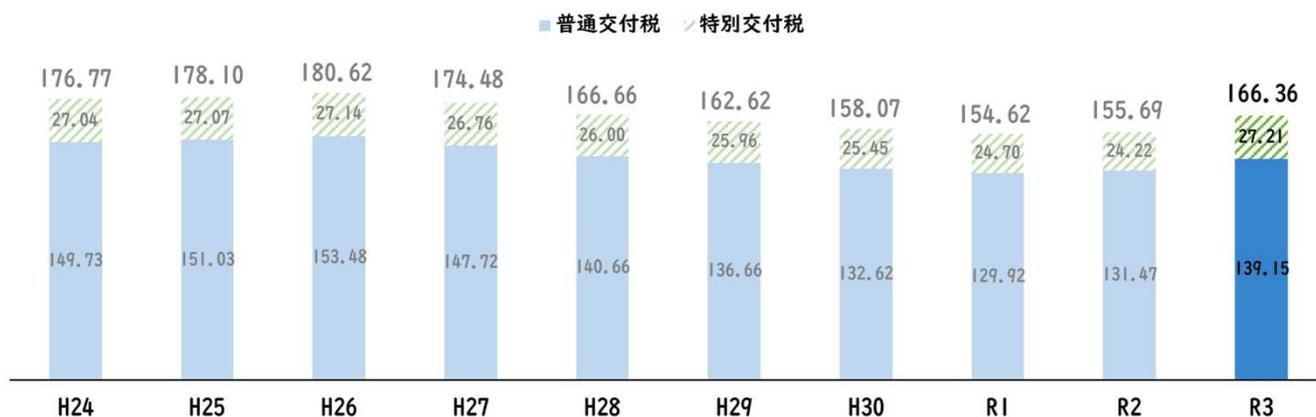
普通交付税は、国補正予算に伴う追加交付等により、7.68億円増加しました。
 令和3年度は一時的な要因により増加しましたが、今後の普通交付税は人口減少等により減少が見込まれます。
 合併の特例により措置された額は平成27年度より段階的に縮減され、令和2年度をもって終了し、令和3年度より一本算定となりました。

地方交付税総額



過去10年間の推移

(単位：億円)



4-5 自主財源比率

自主財源比率

令和2年度

33.1%



令和3年度

36.1%

(+3.0ポイント)

自主財源

市税

166.43 億円

167.44 億円

その他

80.96 億円

51.97 億円

※その他には、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入が含まれています。

依存財源

地方交付税等

189.63 億円

208.63 億円

国県支出金

254.86 億円

155.67 億円

市債

54.20 億円

23.92 億円

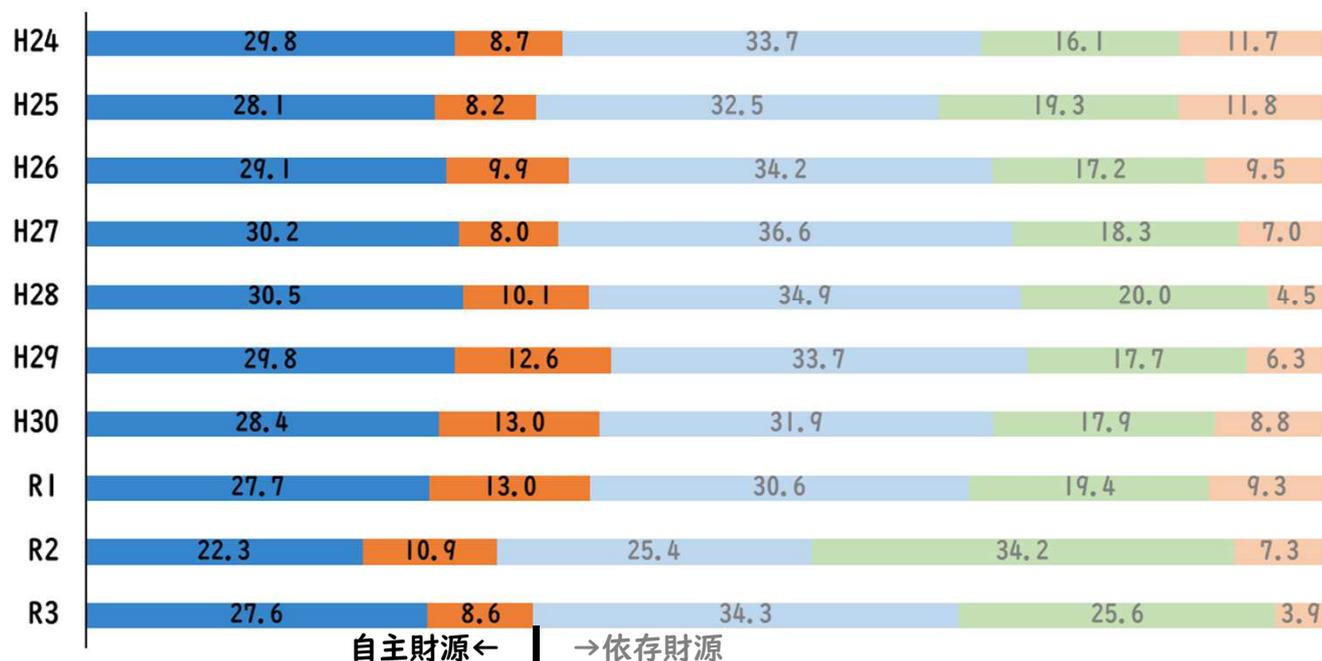
依存財源である国県支出金や市債が減少したことで、自主財源の割合が相対的に上がったことにより、自主財源比率は36.1% (+3.0ポイント)となりました。

地方交付税等は歳入の34.3%を占めており、最も多い構成割合となっています。人口減少等により地方交付税の減少が見込まれることから、これまで以上に自主財源の確保に向けた取り組みを進める必要があります。

歳入構成割合 過去10年間の推移

(単位：%)

■ 市税 ■ その他 ■ 地方交付税・交付金等 ■ 国県支出金 ■ 市債



5. 普通会計の歳出

5-1 歳出の内訳（目的別）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総務費	76.07 億円	193.95 億円	68.56 億円
民生費	186.20 億円	198.68 億円	222.34 億円
衛生費	46.80 億円	74.07 億円	57.66 億円
土木費	61.96 億円	56.12 億円	70.68 億円
教育費	101.00 億円	76.55 億円	60.80 億円
公債費	52.84 億円	51.10 億円	45.37 億円
その他	60.71 億円	77.26 億円	59.43 億円
合計	585.58 億円	727.73 億円	584.84 億円

※その他には、議会費、労働費、農林水産業費、商工費、消防費、災害復旧費が含まれています。

（単位：億円）



【総務費】

令和2年度に実施した特別定額給付金事業の減少（117.19億円→皆減）や高月まちづくりセンター整備事業の終了に伴う減少（△2.52億円）などにより、125.39億円減少しました。

【民生費】

子育て世帯臨時特別給付金事業18.35億円（+16.74億円）、非課税世帯等臨時特別給付金給付事業8.37億円（皆増）などにより、23.66億円増加しました。

【衛生費】

新型コロナウイルスワクチン接種推進事業が8.85億円（+8.63億円）となりましたが、新斎場整備事業の終了に伴う湖北広域行政事務センター負担金の減少（△23.86億円）などにより、16.41億円減少しました。

【土木費】

市営住宅北新団地建替整備事業8.36億円を実施したことや、大雪により雪寒対策費が7.99億円（+3.22億円）となったことなどから、14.56億円増加しました。

【教育費】

小中学校へのタブレットの配備完了（△8.13億円）や小中学校のトイレ改修事業の終了（△6.00億円）などにより、15.75億円減少しました。

※目的別とは、歳出を行政目的別に分類したものです。

5-2 歳出の内訳（性質別）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費	79.80 億円	92.81 億円	105.47 億円
物件費	69.01 億円	71.93 億円	77.16 億円
扶助費	104.97 億円	109.98 億円	122.23 億円
補助費等	89.65 億円	247.85 億円	100.73 億円
普通建設事業費	98.82 億円	53.02 億円	49.10 億円
公債費	52.60 億円	51.10 億円	45.37 億円
その他	89.14 億円	99.81 億円	84.78 億円
合計	585.58 億円	727.73 億円	584.84 億円

※その他には、維持補修費、災害復旧事業費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金が含まれています。

（単位：億円）



令和3年度の歳出決算額は令和元年度と同程度となっていますが、歳出の構造は大きく変化しており、普通建設事業費は大きく減少していますが、人件費や扶助費が大きく増加しています。

【人件費】

保育所や認定こども園の会計年度任用職員に係る経費が扶助費から人件費に移行したことなどにより、認定こども園管理費が7.37億円（+6.50億円）、保育所管理運営事業費が1.76億円（+1.76億円）となったほか、会計年度任用職員制度の施行に伴う期末手当、退職金、共済組合負担金の増などにより、12.66億円増加しました。

【物件費】

小中学校へのタブレットの配備が完了（△8.13億円）しましたが、新型コロナウイルスワクチン接種推進事業が8.85億円（+8.63億円）、学校給食の公会計化に伴い学校給食センター管理運営事業が9.28億円（+4.89億円）となったことなどにより、5.23億円増加しました。

【扶助費】

子育て世帯臨時特別給付金事業が18.35億円（+16.74億円）となったことなどから、12.25億円増加しました。

【補助費等】

令和2年度に実施した特別定額給付金事業（117.19億円→皆減）や新斎場整備事業の終了に伴う湖北広域行政事務センター負担金の減少（△23.86億円）などにより、147.12億円減少しました。

【普通建設事業費等】

市営住宅北新団地建替整備事業が8.36億円（+8.35億円）となりましたが、小中学校トイレ改修事業の終了に伴う減少（△5.88億円）や同報系防災行政無線デジタル化整備事業の進捗に伴う減少（△4.25億円）などにより、4.82億円減少しました。

※性質別とは、経費の経済的な性質に着目して歳出を分類したものです。

5-3 義務的経費

義務的経費

令和2年度

253.89 億円



令和3年度

273.07 億円
(+19.18億円)

人件費

92.81 億円

105.47 億円

扶助費

109.98 億円

122.23 億円

公債費

51.10 億円

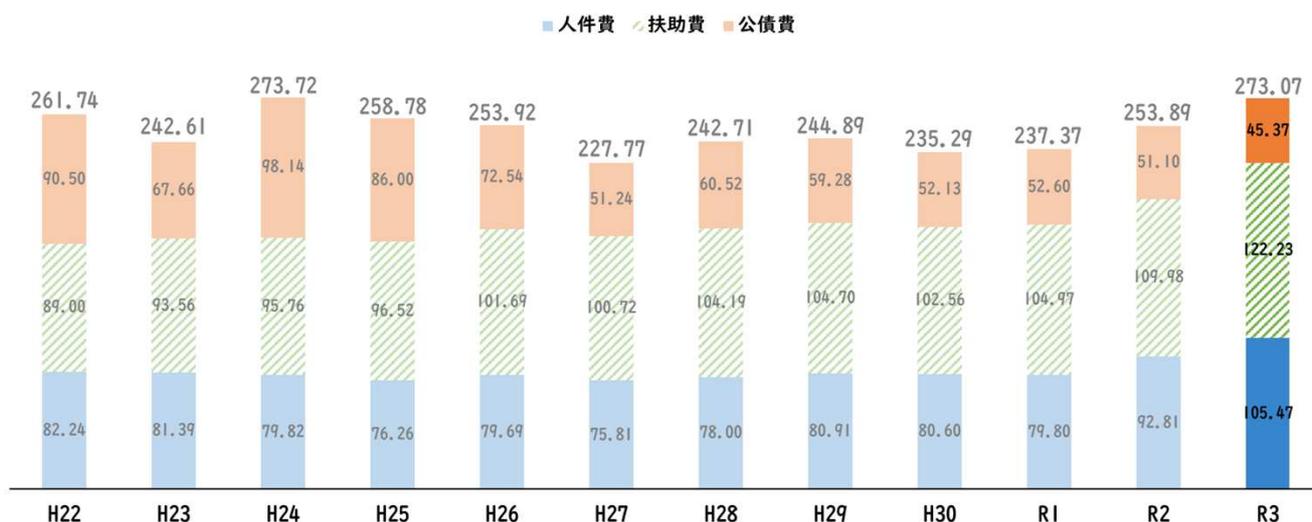
45.37 億円

人件費は、保育所や認定こども園の会計年度任用職員に係る経費が扶助費から人件費に移行したことなどにより、認定こども園管理費が7.37億円（+6.50億円）、保育所管理運営事業費が1.76億円（+1.76億円）となったほか、会計年度任用職員制度の施行に伴う期末手当、退職金、共済組合負担金の増などにより、12.66億円増加しました。

扶助費は、前述の理由により、認定こども園管理費が2.56億円（△5.42億円）、保育所管理運営事業費が0.92億円（△1.75億円）となりましたが、子育て世帯臨時特別給付金事業が18.35億円（+16.74億円）、しょうがい者自立支援給付事業が利用者の増加により32.99億円（+1.34億円）となったことから、12.25億円増加しました。

過去10年間の推移

(単位：億円)



人件費及び扶助費は増加傾向にあり、今後も人件費の増加や社会保障経費の増大等による扶助費の増加が見込まれることから、財政の硬直化を回避するためには、公債費（市債の元利償還に要する経費）を抑えることが必要です。引き続き、計画的な繰上償還の実施により公債費負担の軽減を図るなど、持続可能な行財政運営に努めます。

5-4 投資的経費

投資的経費

令和2年度

54.25 億円

令和3年度

49.43 億円

(△4.82億円)

普通建設事業費 (補助)

25.78 億円

26.51 億円

(単独)

26.13 億円

21.27 億円

(県営事業負担金)

1.11 億円

1.32 億円

災害復旧事業費

1.23 億円

0.34 億円

市営住宅北新団地建替整備事業8.36億円や南田附神前線整備事業6.07億円、大戌亥山階線整備事業1.45億円、木之本線整備事業1.58億円などの道路整備事業を実施しましたが、令和2年度に実施した小中学校トイレ改修事業や高月まちづくりセンター整備事業、同報系防災行政無線デジタル化整備事業により、投資的経費全体として4.82億円減少しました。

建設事業債借入額は、投資的経費の減少に加え、斎場整備事業（性質は補助費等）の終了に伴い大幅に減少しました。借入にあたっては、将来の公債費の増加を最小限に抑える検討を行いつつ、合併特例措置があるもの等、有利な市債を最大限活用しました。

建設事業債借入額

令和2年度

40.15 億円

令和3年度

9.41 億円

(△30.74億円)

建設事業債残高

令和2年度

278.66 億円

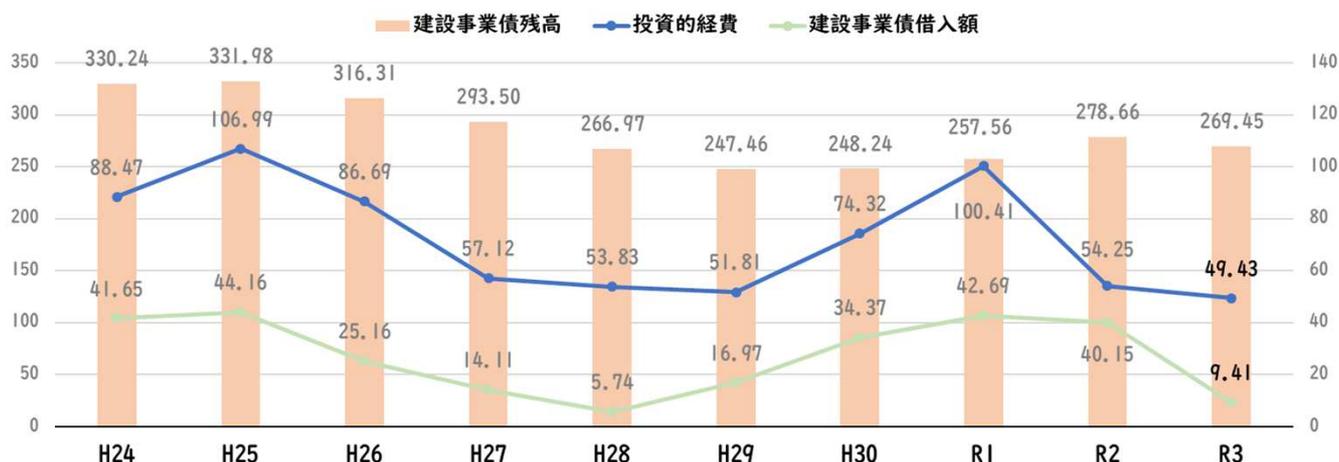
令和3年度

269.45 億円

(△9.21億円)

過去10年間の推移

(単位：億円)



5-5 新型コロナウイルス感染症対策関連経費

総額	令和2年度	令和3年度
		158.43 億円
補助事業	128.82 億円	38.33 億円
単独事業	29.61 億円	6.92 億円
財源内訳	国庫支出金：42.60億円（うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：4.65億円） 県支出金：0.02億円 基金等：0.47億円 一般財源：2.16億円	
①感染症対策	1.23 億円	・学校や認定こども園などの感染症対策物品の購入 28,112千円 ・感染症対策のための診療所や認定こども園の施設改修 54,297千円 ・感染症対策に取り組む医療機関やしょうがい福祉サービス事業所への給付 40,260千円
②新型コロナウイルスワクチン接種	8.85 億円	・新型コロナウイルスワクチン接種推進事業 884,835千円
③くらし再生対策	30.92 億円	・子育て世帯臨時特別給付金 1,834,904千円 ・非課税世帯等臨時特別給付金 836,790千円 ・子育て世帯への生活支援の給付 359,200千円 ・生活に困窮する方への自立支援や住宅確保の給付等 61,030千円
④経済再生対策	2.78 億円	・キャッシュレス決済ポイント還元や公共工事の早期執行などによる需要喚起 148,412千円 ・観光誘客促進やサテライトオフィス開設支援のための補助金の交付 64,749千円 ・市内業者の事業継続や立て直しのための支援金の支給 65,012千円
⑤デジタル化対策	0.26 億円	・小学校へのタブレット配備や職員のテレワーク環境整備によるデジタル化対策 25,898千円
⑥その他の支援	1.22 億円	・指定管理施設の減収対応、文化ホールの映像配信環境整備、在宅環境改善のための助成金の支給など 121,819千円

6. 財政指標

6-1 経常収支比率

※経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す指標です。すなわち、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、地方税や普通交付税等の経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す指標です。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費に充当される経常一般財源額}}{\text{経常一般財源の総額}} \quad \text{(臨時財政対策債を含む)}$$

経常収支比率

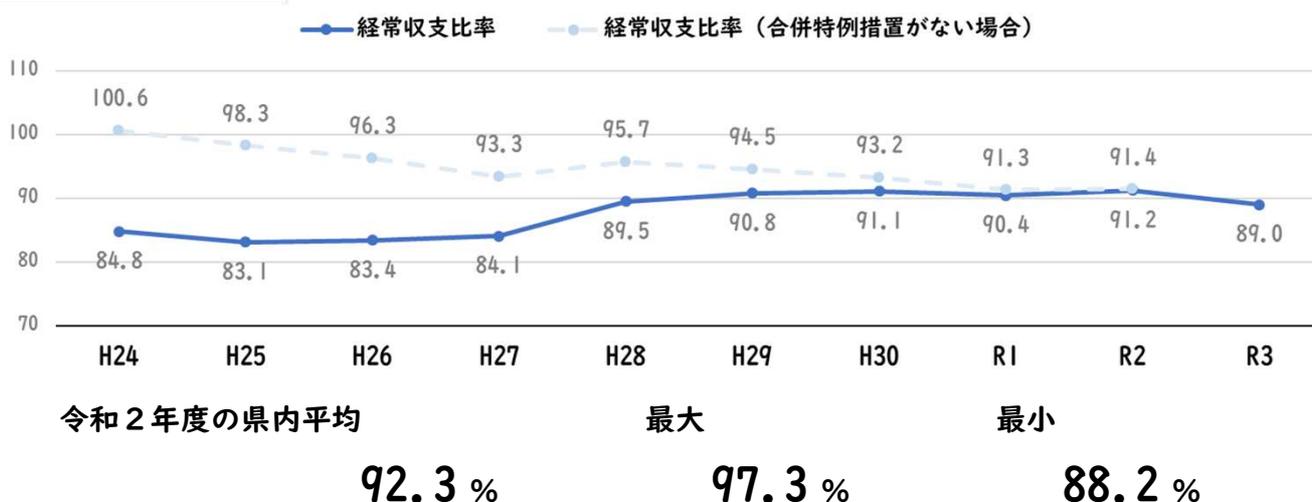
	令和2年度	令和3年度
経常経費に充当される 経常一般財源額	309.83 億円	317.54 億円
経常一般財源総額	339.64 億円	356.76 億円

経常経費に充当される経常一般財源額は、会計年度任用職員制度の施行による人件費の増加や、令和3年度から介護保険特別会計から一般会計への社会福祉事業（重層的支援事業）の移行、大雪による雪寒対策費の増加などにより、全体で7.71億円増加しました。

経常一般財源総額は、国補正予算に伴う普通交付税の増加（+7.68億円）、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の皆増による地方特例交付金等の増加（+4.44億円）、国の消費税収入の増加に伴う地方消費税交付金の増加（+2.02億円）などにより、全体で16.65億円増加しました。

過去10年間の推移

(単位：%)



今後の財政運営について

令和3年度決算では、一時的な要因により一般財源が増加したことで財政指標が改善していますが、今後、人口減少等により市税や地方交付税の減少が見込まれるほか、人件費の増加や社会保障経費の増大等による扶助費の増加、公共施設の維持補修費の増加が見込まれることから、引き続き、持続可能な行財政運営に努める必要があります。

6-2 健全化判断比率

※健全化判断比率とは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、自治体の健全性を示す指標です。

実質赤字比率：一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

連結実質赤字比率：全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率：一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

※資金不足比率とは、公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率です。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	赤字なし
連結実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	赤字なし
実質公債費比率	2.3%	1.5%	1.2%
将来負担比率	数値なし	数値なし	数値なし

※将来負担額より充当可能財源等が多い場合、将来負担比率は「数値なし」となります。

資金不足収支比率

会計名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
病院事業会計	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし
老人保健施設事業会計	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし
公共下水道事業会計	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし
農業集落排水事業特別会計	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし

市債の繰上償還等により財政規律の堅持に努めた結果、「健全化判断比率」及び各公営企業における「資金不足比率」は、前年度に引き続き健全な比率を維持できました。

令和2年度の県内平均

	県内平均	最大	最小
実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	赤字なし
連結実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	赤字なし
実質公債費比率	5.4%	13.3%	1.5%
将来負担比率	数値なし	110.3%	数値なし